

⑤ 地域と行政の協働のあり方

1) 信頼関係を醸成するための地域と行政の情報共有・交流のあり方

- 安全安心などの社会的課題に対し、地域と行政が互いの役割や、互いの強み・弱みを理解し、協働を通じて信頼関係を築いていくことが地域主体のまちづくりを進めるうえで重要である。
- 地域の安全安心に関する情報のうち、特に防災・防犯に関する情報は、国、県、市、研究機関などがそれぞれの役割分担により作成・公表しているため、どこにどのような情報があるかわかりづらくなっている。ハザードマップなどのリスク情報は、地震、洪水、高潮など対象別に作成部局が異なっていたり表現方法もそれぞれである。そのような状況を解決するために、公的機関の連携・情報共有を強化することが必要である。
- また、行政は、地域にリスク情報などの情報公開の徹底を図るだけでなく、その情報を地域住民が自らの活動・行動に活用しやすいものとして提供するために、地域と行政が密接なコミュニケーションを図りながら情報の見せ方、提供の仕方を工夫する（たとえば災害リスクと土地利用等の情報を重ね合わせ、自分の住んでいる地域にどのようなリスクがあるかを分かりやすく表現するなど）。
- 行政は、上記のような地域が主体的に活動・行動しやすくするための共同作業や支援を行うと同時に、地域固有の情報や特性を把握して地域ニーズ（具体的な要望や地域が主体的に作成した提案など）に即した対応や支援ができるように、より地域に近い区役所等の行政組織への権限移譲や各担当部局間の連携強化など、窓口機能の強化を図る。

2) コミュニティ連携や協働を推進するためのマネジメント機能の強化

- 多様なコミュニティの連携や行政との協働により、様々なテーマの地域課題の解決をスムーズに進めるためには、組織の意志決定プロセスの明確化、経営能力やファイナンス能力の強化など、マネジメント能力を高める必要がある。このため、プラットフォームの事務局を信頼と連帯の強化推進のための装置と位置付け、その機能を強化する。
- また、マネジメント機能の強化については、自らが実施する活動について、計画、実行、チェック、チェック結果の計画への反映という一連の流れ（PDCA サイクル）が重要である。この流れを機能させるためには外部的なモニタリング機能も必要であり、例えばモニタリングした情報を定期的に市報等で提供するといった取組みを行政からの支援策として行うことも考えられる。

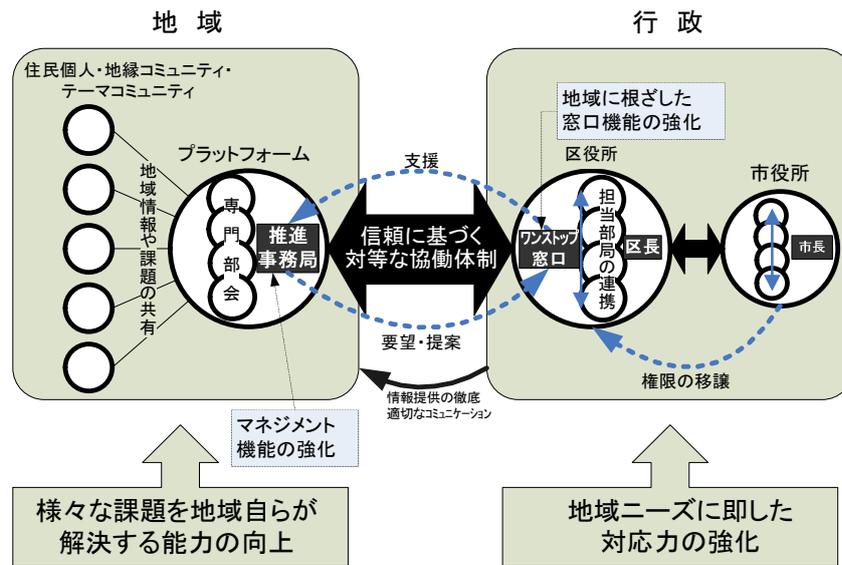


図 地域と行政の協働体制のあり方のイメージ

⑥ 持続的な活動の仕組み

- 地域活動の維持、発展のためには、リーダーとなる人材の後継者の発掘・育成が欠かせない。ワークショップにおいても、現況の活動状況ではリーダーの負担が大きく、活動そのものが停滞してしまったり、なかなか若い世代に交代できないという意見が多く聴かれた。多様な主体が連携した活動を実施することは、様々な能力を持った人材との出会いの機会が増え、若く積極的な人材を発掘する可能性を高めるという点でも有効である。
- リーダーの負担を軽くする方策も重要である。複数のサブリーダーの設置や組織として臨機応変なサポート体制を整備したり、連絡方法にICTを活用することで効率化を図るなどの取組みを行うなど、リーダー一人にのみ負担がかからない方法を工夫することが必要である。
- 地域活動が自立的・持続的におこなわれるために、自らの活動資金を自ら調達することも重要である。地域資源を活かしたソーシャルビジネスや、企業との連携（スポンサーなど）により資金調達を行うことについて、行政側もそれを支援する仕組みをつくる必要がある。
- また、地域活動への参加・取組みを持続性のあるものとするためには、それぞれのコミュニティで取り組んでいる内容を互いに学びあい、内発的な活動を誘発する仕組みを導入することが有効である。市域全体での安全安心なまちづくりイベントや、他都市との交流会など、地域運動として盛り上げていく工夫が必要である。また、「活動の見える化」として、例えば地域の犯罪発生が減少した、というデータを認識することで自らの活動が社会に貢献するというモチベーションにつなげていくことも有効である。